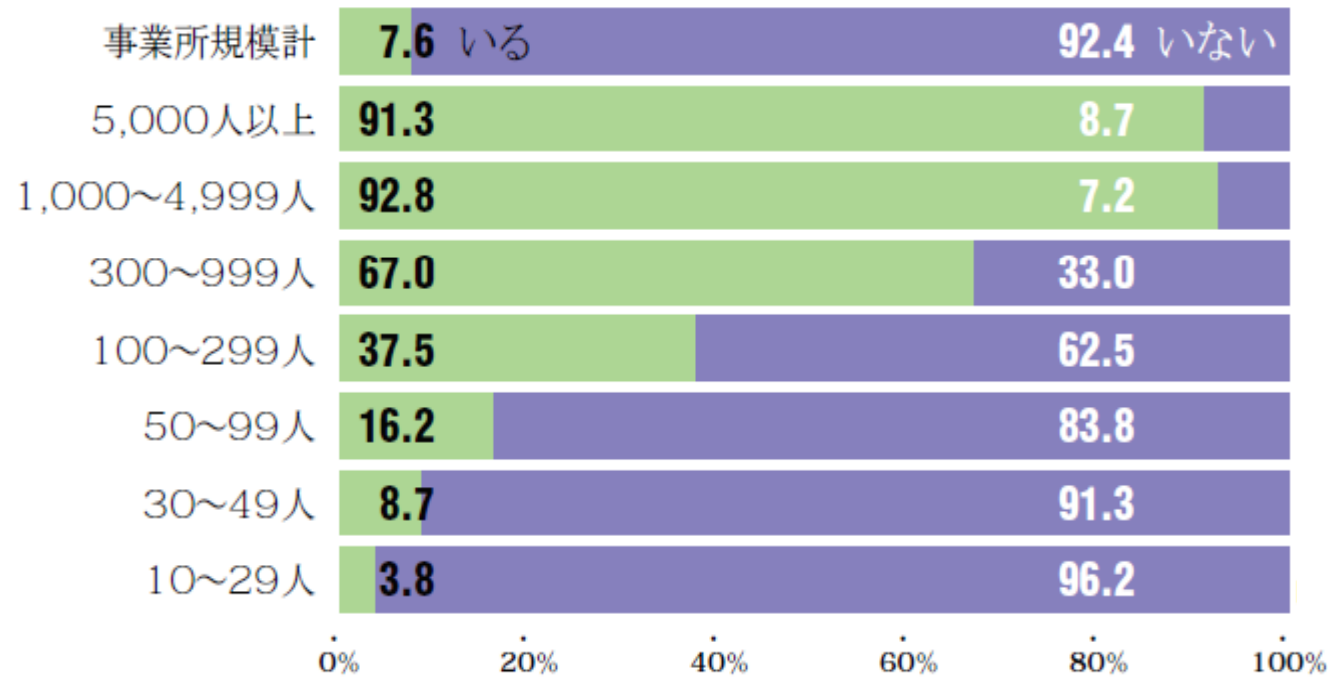


「心の健康問題により休業した 労働者の職場復帰支援」 に関する実態調査

主任研究者	長野産業保健推進センター 所長	碓 暎雄
共同研究者	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	倉沢 和成
	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	野見山 哲生
	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	塚原 照臣
	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	小泉 典章
	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	鷲塚 伸介
	長野産業保健推進センター 産業保健相談員	伊藤 かおる

背景

—メンタルヘルス上の理由による休職・退職状況—



労働者健康状況調査（平成19年）より

背 景

ーメンタルヘルスに関する行政の対応ー

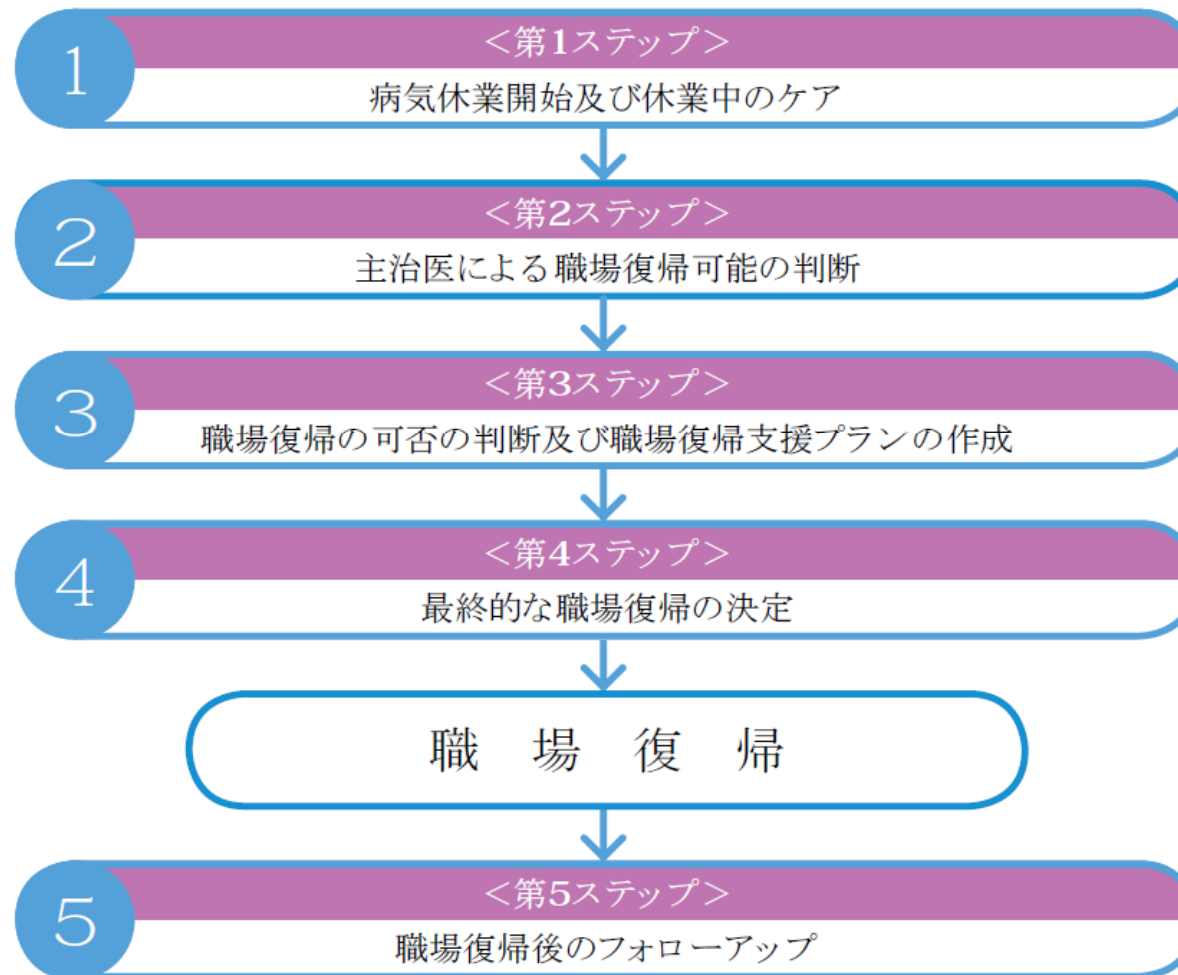
(厚生労働省)

平成12年「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」策定

平成16年「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」公表

- ・ 職場復帰支援の手引きの活用状況は？
- ・ 職場復帰支援、復職後の労働者に対する支援の実態は？
- ・ またその効果は？

(参考) 職場復帰支援の手引きによる 支援の流れ



調査目的

心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援に関して以下を明らかにする。

復職した労働者の
再発防止に対して職場復帰支援のど
の要素が効果を上げているか

方 法

復職支援取組みの実態と休職者の発生・再発
の関連を検証するため
以下の3点を調査した

1. 職場復帰支援制度の実態
2. 休職者ならびに再発者発生の復職状況
3. 再発と支援との関連

方 法

－対象と調査手法－

- 対象企業
 - －長野産業保健推進センター登録企業約2,000社のうち常用雇用している労働者数が100名以上の931事業場
 - －県内の1工業地を構成する81事業場
- 調査手法
 - －アンケート調査（郵送）

方 法

— アンケート調査項目 —

1. 事業場の属性

業種、正規従業員数

2. 休業者の発生状況

休業者数 再発者数 復職までの期間 など

3. 支援状況（手引きの第1～第5ステップ）

職場復帰支援体制

産業医、産業看護職等の関与、主治医との連携、手引きの取組内容、復職基準など

復職後の支援

復職後支援の有無、産業医、産業看護職の関与、支援内容など

結 果

—回収率と事業場の属性—

1. アンケート調査回収率

619／1012事業場（61.2%）

今回報告する分析対象は、調査対象企業のセンター登録企業931事業場のうち有効回答の557事業場（59.8%）とした。

2. 業種・従業員規模別事業場数

	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他	合計
50人未満	17 (27.4%)	12 (19.4%)	13 (21.0%)	20 (32.3%)	62 (100.0%)
50人以上200人以下	144 (47.4%)	35 (11.5%)	23 (7.6%)	102 (33.6%)	304 (100.1%)
201人以上500人以下	68 (47.9%)	17 (12.0%)	13 (9.2%)	44 (31.0%)	142 (100.0%)
501人以上	21 (42.9%)	3 (6.1%)	4 (8.2%)	21 (42.9%)	49 (100.0%)
合計	250 (44.9%)	67 (12.0%)	53 (9.5%)	187 (33.6%)	557 (100.0%)

結 果

—回収率と事業場の属性—

3. 従業員規模別労働者数

	回答事業場	正規雇用の従業員数	
		合計(%)	事業場あたりの平均
50人未満	62	1,853(1.5%)	29.9
50人以上200人以下	304	35,283(29.1%)	116.1
201人以上500人以下	142	44,684(36.8%)	314.7
501人以上	49	39,524(32.6%)	806.6
合計	557	1,213,44(100.0%)	217.9

4. 休業者の有無、手引きに準じた支援の実施

	心の健康問題による長期病 気休業者がいる	2回以上の長期休業者がい る	手引きに準じた職場復帰支 援をしている
50人未満	13/62(21.0%)	3/12(25.0%)	22/57(38.6%)
50人以上200人以下	145/304(47.7%)	38/140(27.1%)	139/296(47.0%)
201人以上500人以下	113/142(79.6%)	34/110(30.9%)	88/135(65.2%)
501人以上	47/49(95.9%)	28/45(62.2%)	40/49(81.6%)
合計	318/557(57.1%)	103/307(33.6%)	289/537(53.8%)
	p < 0.001	p < 0.001	p < 0.001

- 長期休業者がいるのは6割弱、再発者がいるのは3割強、手引きに準じた支援を実施しているのは5割強の事業場だった。いずれも規模が大きくなると割合が増加する傾向が見られた。

結 果

心の健康問題による休職者の状況

	正規雇用の従業員数			休職者数				再発者数				
	回答 事業場	従業員数合 計(人)	事業場平均 (人)	回答 事業場	休職者数合 計(人)	事業場平均 ±標準偏差 (人)	休職者率(a) 平均値±標 準偏差(%)	回答 事業場	再発者 数合計 (人)	事業場平 均±標準 偏差(人)	再発者率(b) 平均値±標 準偏差(%)	再発者割合(c) 平均値±標準 偏差(%)
50人未満	62 11.1%	1853 1.5%	29.9	61 11.0%	18 1.4%	0.3±0.7	1.02±3.03	12 4.0%	3 1.8%	0.3±0.5	0.96±2.02	19.4±38.8
50人以上 200人以下	304 54.6%	35283 29.1%	116.1	303 54.6%	372 28.5%	1.2±2.5	1.02±1.82	136 45.2%	44 26.2%	0.3±0.6	0.26±0.50	14.1±30.0
201人以上 500人以下	142 25.5%	44684 36.8%	314.7	142 25.6%	502 38.4%	3.5±5.6	1.06±1.43	109 36.2%	62 36.9%	0.6±1.2	0.17±0.34	10.8±21.4
501人以上	49 8.8%	39524 32.6%	806.6	49 8.8%	415 31.8%	8.5±8.7	1.15±1.33	44 14.6%	59 35.1%	1.3±2.0	0.18±0.25	14.8±16.4
合計	557 100.0%	121344 100.0%	217.9	555 100.0%	1307 100.0%	2.4±4.8	1.04±1.86	301 100.0%	168 100.0%	0.6±1.2	0.24±0.58	13.2±25.9

- a. 休職者率=各事業場の休職者数/各事業場の従業員数
b. 再発者率=各事業場の再発者数/各事業場の従業員数
c. 再発者割合=各事業場の再発者数/各事業場の休職者数

- 3年間に発生した休職者数の実数は事業場平均で2.4人だった。
- 3年間に発生した従業員数に対する休職者数の割合（休職者率）は、事業場平均で1.04%だった。
- 3年間に発生した休職者に占める再発者の割合は、事業場平均で13.2%だった。

結 果

再発状況と支援の実施状況との関連 手引きにおける各ステップの実施状況

	第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ	第4ステップ	第5ステップ
50人未満	5/13 38.5%	5/13 38.5%	3/13 23.1%	11/13 84.6%	11/13 84.6%
50人以上200人以下	50/145 34.5%	31/143 21.7%	38/145 26.2%	102/144 70.8%	107/141 75.9%
201人以上500人以下	29/113 25.7%	47/113 41.6%	33/113 29.2%	71/110 64.5%	92/113 81.4%
501人以上	9/47 19.1%	15/47 31.9%	15/47 31.9%	34/47 72.3%	39/45 86.7%
合計	93/318 29.2%	98/316 31.0%	89/318 28.0%	218/314 69.4%	249/312 79.8%
	p=0.135	p=0.006	p=0.858	p=0.431	p=0.437

再発状況と各ステップの実施状況との関連（ロジスティック回帰分析）

再発有無と支援状況との関連

	オッズ比(95%CI)	p value
正規雇用		
50人未満	0.17(0.04-0.75)	0.019
50人以上200人以下	0.21(0.10-0.44)	<0.001
201人以上500人以下	0.24(0.11-0.52)	<0.001
501人以上	1.00	
第1ステップ		
充実	1.02(0.58-1.79)	0.941
充実せず	1.00	
支援実施の充実度		
第2ステップ		
充実	1.25(0.70-2.28)	0.437
充実せず	1.00	
第3ステップ		
充実	1.39(0.76-2.55)	0.292
充実せず	1.00	
第4ステップ		
充実	1.12(0.65-1.94)	0.691
充実せず	1.00	
第5ステップ		
充実	1.05(0.55-2.03)	0.878
充実せず	1.00	

再発者割合(10%カットオフ)と支援状況との関連

	オッズ比(95%CI)	p value
正規雇用		
50人未満	0.25(0.06-1.08)	0.063
50人以上200人以下	0.25(0.12-0.52)	<0.001
201人以上500人以下	0.31(0.15-0.67)	0.003
501人以上	1.00	
第1ステップ		
充実	0.87(0.48-1.56)	0.633
充実せず	1.00	
支援実施の充実度		
第2ステップ		
充実	1.21(0.66-2.22)	0.538
充実せず	1.00	
第3ステップ		
充実	1.80(0.95-3.34)	0.066
充実せず	1.00	
第4ステップ		
充実	1.43(0.80-2.58)	0.227
充実せず	1.00	
第5ステップ		
充実	1.10(0.54-2.23)	0.789
充実せず	1.00	

- ・ 従業員規模が小さくなると再発者の発生が下がる傾向にあった
- ・ 再発者割合と支援実施の充実度との関連は見られなかった

結 果

良好事例の聞き取り調査結果

聞き取り対象：支援体制が充実し、再発のない事業場のうち6事業場を選択し、実施した。

- 復職支援の主担当者は、主に人事労務担当者
- 全ての事業場が、メンタルヘルス対策全般に意欲的
- 社内の制度として社内に復職支援を周知
- 担当者はメンタルヘルス対策全体を把握し、専門スタッフや休職者本人、職場、主治医との連携を意識
- 担当者間の連携の項目として、「休職発生の前からの状況把握」、「復職支援開始の際の主治医との連携」、「家族への働き掛け」などの対応が共通
- 復職が難しいと考えられる事例については、復職を見送るという判断も本人を含めた関係者合意の上で実施

考 察

- 手引きによる支援を実施する事業場の割合は、休職者を抱える事業場を下回っており、手引き適用の普及に若干課題がある。
- 小規模事業場で再発者割合が少なくなる傾向が見られたが、企業内のコミュニケーションが大規模事業場より密度が濃く、支援の効果が上がると考えられる。しかし、50人未満の事業場で例外もみられ、小規模事業場では業務内容、組織体質などにも左右されると考えられる。
- 再発者割合と支援実施の充実度との関連は見られなかったが、今回分析できなかった他の要因の影響があると考えられる。
 - ・ 事業場の体制や業務特性、支援の内容・質の差
 - ・ 疾病の重篤度、休職中の加療、復職時の状態
 - ・ 休職者本人の状況(個人的課題、パーソナリティなど)など
- 聞き取り調査から、再発防止の為の効果的な対応は、関係者間連携による共通認識の醸成であると考えられた。
- 研究上の限界として下記がある。
 - ・ 3年間の事業場の実態調査であり個々人の休職から復職までをフォローしていない。
 - ・ 事業場の支援が期間内で変化している可能性がある。

まとめ

関係者連携に努め、支援を着実に実施することで効果を上げている例もあり、手引きによる支援体制づくりへの啓発が更に必要である。

単純な支援の実施項目だけでは再発の有無、再発率との間に明確な関連は見られない。再発防止には、支援の実施だけでなく支援の内容やプロセスも問われる。職場でのより効果的な復職支援の解明、開発が更に必要である。

今後は長野県内で休職者の要因や復職支援の各ステップの要因を個別の休職者をフォローして調べ、再発防止に寄与する支援方法を調査、解明していく予定である。